

拠出金名:国際電気通信連合拠出金

国際機関等名	国際電気通信連合 (英文名称・略称) International Telecommunication Union (ITU)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際政策課国際機関室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト	拠出率(%) (注1)
平成18年度		92,062				(2006年) 0.9
平成17年度		93,102			円建て	(2005年) 17.0
平成16年度		86,827				(2004年) N/A
拠出上位5ヶ国(注2)				国際機関等の財政 (2004-2005年決算/会計年度2年)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 324,599,503CHF		
1位	イラン	1,271	23.9	当該年度の支出 305,480,573CHF		
2位	カナダ	700	13.1	次年度への繰越 19,118,930CHF		
3位	オーストラリア	430	8.1	会計検査機関名		
4位	韓国	414	7.8	Swiss Federal Audit Office		
5位	イタリア	303	5.7	(現在の構成員の出身国:スイス)		
上記の率及び順位は2006年のもの。 スイスフランで計上されている場合は1USD=1.22CHFとして計算。						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ITUは電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的關係及び国際協力並びに経済的及び社会発展を円滑にすることを目的に活動しており、国連行事である「世界情報社会サミット」(03年、05年)の開催に当たって主要な役割を担ったほか、同サミットを受けて種々のプロジェクト等を実行するなど、国際電気通信の領域に大きな貢献を行っている。ITUの事務総局長は98年から8年間にわたって日本人が務め、同事務総局長主導による政策・戦略的プロジェクト等を通じ、我が国の情報通信体制の優位性が各国に発信されてきたところである。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2002年に開催された全権委員会において、ITUの運営見直しを検討する専門家グループが設置され、運営合理化に関する勧告が行われた。これらの成果等を踏まえ、毎年の理事会や2006年の全権委員会において、さらなる合理化、機能強化のため、支出削減や組織の効率化等が実施されている。						
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち 1人 (2007年8月)	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめ る率		735人 0.7% (2006年末 短期雇用職員は除く)		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
電気通信標準化局総務部長		田中三郎				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
今後も邦人職員送り込みに向けて働きかけを行っていく。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 我が国の拠出分は2006年度の暦年数値では反映されないため、上位5ヶ国には含まれない。